

NGO スタッフの能力強化について

1. 日本 NGO 連携無償資金協力の改善提案について

2. 長期スタディプログラムおよび JICA の NGO 人材育成研修について

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)

1. 日本 NGO 連携無償資金協力の改善提案について (現地スタッフの能力強化について)

NGO が途上国の現場において、質の高いプロジェクトを実施するためには、プロジェクトにかかわるスタッフの能力強化が必須である。とりわけ、N 連の実施にあたっては、新規にスタッフを雇用しなくてはならないケースが多いため、そのスタッフ向けに研修を実施しなくてはならない。

しかしながら、N 連では、プロジェクト実施スタッフのための能力強化について費用計上が認められていない。また、環境整備事業等においても、現地事務所のスタッフ、とりわけ現地で雇用したローカルスタッフの能力強化の支援はこれまで少なかった。

【議題論点】

(1) N 連で、プロジェクトにかかわるスタッフ (現地で雇用したローカルスタッフを含む) の研修の費用計上を認めていただきたい。

(2) NGO 事業補助金は NGO からの要望の結果、昨年度改訂され、国内の活動についても、団体職員、カウンターパート等を対象とした国内研修の実施も認められるようになった。しかしながら、今年度の募集要項では、明示されておらず NGO にあまり周知されていないので、明記していただきたい。

*昨年度からの改訂のポイントは以下の 2010 年度第 3 回連携推進委員会の資料を参照。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/pdfs/ngo_rs22_0310.pdf

2. 長期スタディプログラムおよび JICA の NGO 人材育成研修について (評価・改善の提案)

長期スタディプログラムおよび JICA の NGO 人材育成研修の両スキームは、前者が海外研修、後者が国内研修の機会としてスタートしてから 5 年になる。これまで両スキームは、NGO の要望を踏まえつつ様々な改善を重ねてきた。その結果、NGO にとって使いやすいスキームになってきたが、5 年間の経った今、両スキームの振り返り (評価) と、振り返りを踏まえたうえでの改善が必要と考える。

【議題論点】

JANIC としては、今後も外務省や JICA の予算を用いて日本の NGO スタッフの研修および同研修を通じた組織強化支援を実施する意義は一定量あるという前提のもと、将来的な研修プログラムの在り方について

は以下のように考える。

第1に、各 NGO の様々なニーズに柔軟に対応できるスキームであることである。すなわち、プロジェクトおよびマネジメントといった研修の分野や、短期・長期の研修、国内・海外の研修など、各 NGO によってニーズが異なるため、各 NGO が必要とする研修をタイムリーに提供できるスキームが望ましいと考える。第2に、国籍や所属事務所の所在地にかかわらず、対象が日本の全 NGO スタッフであること。第3に研修の運営は、NGO のキャパシティビルディングについて十分に知見のある NGO と政府機関が共同で運営実施することが望ましいと考える。

上記 JANIC の考えに関する外務省のコメント、および下記2点について伺いたい。

- ① 両スキームの5年間の振り返り（評価）の実施予定について
- ② 今後の両スキームの在り方について

以上